



## 2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月5日  
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社  
 コード番号 4091 URL http://www.tn-sanso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015  
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	471,460	13.4	45,705	11.8	46,268	12.6	41,223	51.2	39,977	53.6	52,787	66.6
2017年3月期第3四半期	415,881	△3.8	40,885	11.3	41,076	6.6	27,263	7.8	26,034	8.2	31,680	85.5

(参考) 税引前利益 2018年3月期第3四半期 43,653百万円(11.9%) 2017年3月期第3四半期 39,027百万円(4.8%)  
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	92.38	—
2017年3月期第3四半期	60.16	—

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	960,534	418,192	393,151	40.9
2017年3月期	924,281	376,862	351,576	38.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2018年3月期	—	11.00	—		
2018年3月期（予想）				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635,000	9.2	60,000	9.6	60,000	11.8	48,000	38.2	110.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 通期 56,000百万円(11.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	433,092,837株	2017年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	331,501株	2017年3月期	328,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	432,763,218株	2017年3月期3Q	432,767,256株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(追加情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般の概況

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)における世界経済は、中国では不動産投機の抑制や環境規制の強化が懸念されるものの、政府主導のインフラ投資が景気を下支えしており、緩やかな減速に留まっています。米国では、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気拡大を続けており、2017年12月に成立した大型減税による企業業績の押し上げ効果も期待されています。わが国経済は、電子・半導体関連を中心に輸出が増加する中で、生産活動は増加傾向にあり、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益4,714億60百万円(前年同期比13.4%増加)、コア営業利益457億5百万円(同11.8%増加)、営業利益462億68百万円(同12.6%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益399億77百万円(同53.6%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

## ① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けを中心に堅調に推移しました。また、2017年10月に新たなオンサイト工場を開設したことにより、オンサイトの売上収益は増加しました。一方、機器・プラントの売上収益は、前期に空気分離装置の大型案件を計上した反動により減少しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は、液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加し、好調に推移しました。

エネルギー関連では、LPガスは、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、売上収益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、2,463億82百万円(前年同期比6.7%増加)、セグメント利益は、230億4百万円(同4.1%増加)となりました。

## ② 米国ガス事業

産業ガス関連では、2016年9月から連結しているエア・リキード社からの買収事業による大幅な収益貢献がありました。既存事業においては、バルクガスの売上収益は、炭酸ガスの出荷増もあり増加しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,285億49百万円(前年同期比21.6%増加)、セグメント利益は、100億21百万円(同23.2%増加)となりました。

## ③ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、シンガポール、マレーシアではハードグッズの需要が低迷しており減収となりましたが、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスパガス社による業績への寄与がありました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガス及び機器・工事の売上収益は、中国・韓国・台湾での需要増により、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、748億58百万円(前年同期比27.5%増加)、セグメント利益は、72億74百万円(同72.9%増加)となりました。

## ④ サーモス他事業

サーモス事業は、国内でケータイマグの販売が堅調に推移し、売上収益は順調に増加しました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、216億70百万円(前年同期比5.9%増加)、セグメント利益は、69億43百万円(同12.2%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,605億34百万円で、前連結会計年度末比で362億52百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ81銭の円安となるなど、約73億円多く表示されております。

## 〔資産〕

流動資産は、営業債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比で121億56百万円増加し、2,802億89百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で240億95百万円増加し、6,802億45百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、営業債務の増加や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末比で71億14百万円増加し、2,207億16百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で121億91百万円減少し、3,216億24百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で413億30百万円増加し、4,181億92百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は40.9%で前連結会計年度末に比べ2.9ポイント高くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは592億48百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは410億88百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは272億3百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、450億72百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年1月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,857	45,072
営業債権	149,979	159,369
棚卸資産	51,935	56,913
その他の金融資産	5,533	5,894
その他の流動資産	7,826	13,040
流動資産合計	268,132	280,289
非流動資産		
有形固定資産	379,553	397,441
のれん	123,602	125,048
無形資産	51,305	48,602
持分法で会計処理されている投資	22,958	23,335
その他の金融資産	65,178	78,948
退職給付に係る資産	8,443	1,893
その他の非流動資産	709	706
繰延税金資産	4,399	4,269
非流動資産合計	656,149	680,245
資産合計	924,281	960,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	73,046	80,228
社債及び借入金	88,720	89,722
未払法人所得税	6,289	4,814
その他の金融負債	30,152	31,132
引当金	534	436
その他の流動負債	14,858	14,382
流動負債合計	213,602	220,716
非流動負債		
社債及び借入金	263,833	252,620
その他の金融負債	5,622	5,166
退職給付に係る負債	4,216	4,375
引当金	5,859	6,038
その他の非流動負債	13,783	14,452
繰延税金負債	40,501	38,970
非流動負債合計	333,816	321,624
負債合計	547,419	542,341
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	52,988	53,036
自己株式	△250	△254
利益剰余金	261,717	292,674
その他の資本の構成要素	△224	10,349
親会社の所有者に帰属する持分合計	351,576	393,151
非支配持分	25,286	25,041
資本合計	376,862	418,192
負債及び資本合計	924,281	960,534

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	415,881	471,460
売上原価	△260,038	△296,687
売上総利益	155,843	174,772
販売費及び一般管理費	△117,687	△131,615
その他の営業収益	1,308	2,662
その他の営業費用	△818	△1,301
持分法による投資利益	2,431	1,749
営業利益	41,076	46,268
金融収益	1,226	1,173
金融費用	△3,276	△3,788
税引前四半期利益	39,027	43,653
法人所得税	△11,764	△2,430
四半期利益	27,263	41,223
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,034	39,977
非支配持分	1,228	1,245
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.16	92.38



要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	27,263	41,223
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,267	6,334
確定給付制度の再測定	△0	488
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,268	6,826
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,087	4,480
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	194	24
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△2,132	231
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	148	4,737
税引後その他の包括利益合計	4,417	11,564
四半期包括利益	31,680	52,787
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,831	51,159
非支配持分	849	1,628

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高	37,344	55,545	△244	232,877
四半期利益	—	—	—	26,034
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	26,034
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	△0	0	—
配当	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する持分変動	—	△609	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△624
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△609	△3	△8,417
2016年12月31日残高	37,344	54,936	△248	250,494

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
四半期利益	—	—	—	—	—	26,034	1,228	27,263
その他の包括利益	398	194	4,204	△0	4,797	4,797	△379	4,417
四半期包括利益	398	194	4,204	△0	4,797	30,831	849	31,680
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△609	252	△357
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	624	0	624	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△23	△23
所有者との取引額等合計	—	—	624	0	624	△8,405	△735	△9,141
2016年12月31日残高	△14,441	△138	14,936	—	355	342,882	24,522	367,405

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高	37,344	52,988	△250	261,717
四半期利益	—	—	—	39,977
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	39,977
自己株式の取得	—	—	△3	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△9,524
支配継続子会社に対する 持分変動	—	48	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	608
連結範囲の変動	—	—	—	△104
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	48	△3	△9,020
2017年12月31日残高	37,344	53,036	△254	292,674

## その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
四半期利益	—	—	—	—	—	39,977	1,245	41,223
その他の包括利益	4,398	24	6,269	488	11,182	11,182	382	11,564
四半期包括利益	4,398	24	6,269	488	11,182	51,159	1,628	52,787
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△9,524	△810	△10,334
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	48	△1,122	△1,073
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△119	△488	△608	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△104	△25	△130
その他の増減	—	—	—	—	—	—	85	85
所有者との取引額等合計	—	—	△119	△488	△608	△9,584	△1,872	△11,457
2017年12月31日残高	△11,736	△40	22,126	—	10,349	393,151	25,041	418,192

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,027	43,653
減価償却費及び償却費	29,205	32,252
受取利息及び受取配当金	△1,129	△1,173
支払利息	2,831	3,626
持分法による投資損益(△は益)	△2,431	△1,749
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△165	△1,076
営業債権の増減額(△は増加)	△8,369	△8,567
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,388	△2,959
営業債務の増減額(△は減少)	1,323	6,621
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	63	△203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△410	169
その他	6,339	242
小計	59,896	70,836
利息の受取額	222	147
配当金の受取額	2,569	2,638
利息の支払額	△2,848	△3,587
法人所得税の支払額	△13,347	△10,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,492	59,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,629	△40,789
有形固定資産の売却による収入	1,176	2,016
投資の取得による支出	△2,483	△623
投資の売却及び償還による収入	3,990	455
子会社の取得による支出	△20,253	—
事業譲受による支出	△77,000	△198
その他	△11,486	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,686	△41,088

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,998	4,025
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	7,000
長期借入れによる収入	103,207	15,918
長期借入金の返済による支出	△37,261	△29,670
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,269	△2,086
配当金の支払額	△7,792	△9,524
非支配持分への配当金の支払額	△963	△810
その他	△2,034	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,884	△27,203
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△6,160	677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,530	△8,367
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	52,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	363
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	218
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,773	45,072

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	230,987	105,729	58,704	20,458	415,881	—	415,881
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,385	6,005	844	956	13,192	△13,192	—
計	236,373	111,735	59,549	21,414	429,073	△13,192	415,881
セグメント利益(注2)	22,103	8,136	4,206	7,905	42,352	△1,466	40,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	246,382	128,549	74,858	21,670	471,460	—	471,460
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,667	8,299	1,516	995	19,479	△19,479	—
計	255,050	136,848	76,374	22,666	490,939	△19,479	471,460
セグメント利益(注2)	23,004	10,021	7,274	6,943	47,244	△1,539	45,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,539百万円には、セグメント間取引消去△463百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
セグメント利益	40,885	45,705
固定資産売却益	191	1,020
持分法による投資損益	—	△457
営業利益	41,076	46,268
金融収益	1,226	1,173
金融費用	△3,276	△3,788
税引前四半期利益	39,027	43,653

## (追加情報)

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における法人所得税が11,736百万円減少しております。